



2023年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年6月10日

上場会社名 ポールトゥウィンホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 3657 URL <https://www.phd.inc>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 鉄平

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部部长 (氏名) 山内 城治

TEL 03-5909-7911

四半期報告書提出予定日 2022年6月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日～2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 9,610 | 19.9 | 710 | 14.5 | 865 | 0.9 | 380 | 28.2 |
| 2022年1月期第1四半期 | 8,015 | 26.6 | 830 | 36.9 | 857 | 31.7 | 530 | 38.3 |

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 449百万円 (44.7%) 2022年1月期第1四半期 814百万円 (708.0%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 |
|---------------|-------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年1月期第1四半期 | 10.10 | |
| 2022年1月期第1四半期 | 14.00 | |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年1月期第1四半期 | 23,245 | 17,423 | 74.9 |
| 2022年1月期 | 22,281 | 17,646 | 79.2 |

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 17,414百万円 2022年1月期 17,638百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年1月期 | | 0.00 | | 14.00 | 14.00 |
| 2023年1月期 | | | | | |
| 2023年1月期(予想) | | 0.00 | | 15.00 | 15.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 18,739 | 21.0 | 1,409 | 6.8 | 1,371 | 11.4 | 712 | 21.5 | 18.69 |
| 通期 | 40,088 | 17.0 | 4,002 | 21.1 | 3,926 | 16.1 | 2,428 | 8.3 | 63.64 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外 1社 (社名)ピットクルー株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|------------|--------------|----------|--------------|
| 2023年1月期1Q | 38,156,000 株 | 2022年1月期 | 38,156,000 株 |
|------------|--------------|----------|--------------|

期末自己株式数

| | | | |
|------------|-----------|----------|-----------|
| 2023年1月期1Q | 578,530 株 | 2022年1月期 | 400,502 株 |
|------------|-----------|----------|-----------|

期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|------------|--------------|------------|--------------|
| 2023年1月期1Q | 37,699,233 株 | 2022年1月期1Q | 37,886,265 株 |
|------------|--------------|------------|--------------|

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | 6 |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 第1四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）対策に万全を期し、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されますが、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。感染症による影響を注視する必要があります。

このような経済状況のもと、当社グループにおいては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルの企画、開発、リリース、運用、改善の工程において、品質コンサルティング、ゲームデバッグ、ソフトウェア第三者検証、環境構築・移行サポート、モニタリング、カスタマーサポート、不正対策、BPRサポート等を提供するサービス・ライフサイクルソリューション事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、顧客のサービスやプロダクトのライフサイクルにおける課題をシームレスに解決し経営効率化を推進するために、2月に主要事業会社であるポールトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの3社を合併いたしました。同様に2月に株式会社MIRAIt Service Design、株式会社ソフトワイズ、株式会社MSD Secure Service及び盛達テクノロジー株式会社を合併いたしました。海外では事業拡大を目的として、PTW New Zealand Limited（ニュージーランド現地法人）を設立いたしました。国内12都市と海外13カ国22拠点の連携により、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」をグローバルで推進いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9,610,998千円（前年同期比19.9%増）、営業利益は710,077千円（同14.5%減）、経常利益は865,752千円（同0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は380,946千円（同28.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しておりますので、セグメントごとの経営成績の記載を省略しております。

業務の種類ごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 国内ソリューション

当業務では、国内子会社において、ゲーム市場向けには、デバッグ、カスタマーサポート、ローカライズ、海外進出支援に関するサービス提供を行っております。Tech市場向けには、ソフトウェア第三者検証、環境構築、サーバー監視、データセンター運営、キittingに関するサービス提供を行っております。Eコマース市場向けには、モニタリング、カスタマーサポートに関するサービス提供を行っております。ポールトゥウィン株式会社では、3社合併後、営業部門を一体化し各種サービスのクロスセルを推進いたしました。また、前第3四半期連結累計期間より株式会社MIRAIt Service Design、当第1四半期連結累計期間より株式会社Ninjastarsが新規連結されております。この結果、国内ソリューションの売上高は6,396,725千円となりました。

② 海外ソリューション

当業務では、在外子会社において、デバッグ、ローカライズ、音声収録、カスタマーサポート、製品開発サポート、グラフィック開発に関するサービスを行っております。ロシア在住スタッフの稼働率低下、業務再構築費用の発生がありましたが、音声収録、ローカライズ、カスタマーサポートの受注は堅調に推移するとともに円安により売上が増加いたしました。この結果、海外ソリューションの売上高は2,575,184千円となりました。

③ メディア・コンテンツ

当業務では、主に国内子会社において、グラフィック開発、ゲームパブリッシング、アニメ制作、マーケティング支援、バリアフリー字幕・音声ガイド制作に関するサービスを行っております。株式会社キュービストでは、各種ゲームのグラフィック開発を受注し、株式会社CRESTでは、ゲームパブリッシング、アニメ制作受託を推進いたしました。この結果、メディア・コンテンツの売上高は639,088千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて893,483千円(5.5%)増加し、17,233,513千円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が755,907千円、その他(未収入金等)が276,433千円増加したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて70,984千円(1.2%)増加し、6,012,443千円となりました。これは、主にのれんが111,505千円減少したものの、投資有価証券が127,019千円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて964,467千円(4.3%)増加し、23,245,956千円となりました。

② 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,179,538千円(28.4%)増加し、5,338,179千円となりました。これは、主に未払法人税等が194,832千円減少したものの、未払金が525,354千円、その他(預り金等)が686,160千円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて7,587千円(1.6%)増加し、484,166千円となりました。これは、主に繰延税金負債が16,635千円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,187,125千円(25.6%)増加し、5,822,346千円となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて222,658千円(1.3%)減少し、17,423,610千円となりました。これは、主に自己株式が187,894千円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払い等により利益剰余金が104,036千円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、売上高、利益ともに概ね計画どおり推移しております。現時点においては、第2四半期以降については、概ね計画どおり業績推移するものと予測しており、2022年3月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|----------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,735,217 | 9,674,285 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,941,367 | — |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | — | 5,697,275 |
| 商品及び製品 | 203 | 203 |
| 仕掛品 | 262,767 | 190,290 |
| その他 | 1,479,892 | 1,756,326 |
| 貸倒引当金 | △79,419 | △84,867 |
| 流動資産合計 | 16,340,029 | 17,233,513 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,107,978 | 1,126,820 |
| 減価償却累計額 | △689,863 | △719,472 |
| 建物及び構築物（純額） | 418,115 | 407,347 |
| 機械装置及び運搬具 | 23,486 | 23,728 |
| 減価償却累計額 | △17,741 | △18,260 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,744 | 5,468 |
| 工具、器具及び備品 | 2,013,467 | 2,141,281 |
| 減価償却累計額 | △1,546,857 | △1,668,575 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 466,610 | 472,706 |
| 有形固定資産合計 | 890,470 | 885,522 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,377,166 | 2,265,661 |
| ソフトウェア | 263,463 | 299,107 |
| 無形資産 | 280,648 | 279,967 |
| その他 | 3,007 | 2,991 |
| 無形固定資産合計 | 2,924,286 | 2,847,726 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 802,137 | 929,157 |
| 敷金及び保証金 | 753,945 | 796,545 |
| 繰延税金資産 | 500,422 | 497,599 |
| その他 | 135,491 | 129,893 |
| 貸倒引当金 | △65,294 | △74,001 |
| 投資その他の資産合計 | 2,126,702 | 2,279,194 |
| 固定資産合計 | 5,941,459 | 6,012,443 |
| 資産合計 | 22,281,489 | 23,245,956 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2022年1月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 48,394 | 48,513 |
| 未払金 | 1,987,729 | 2,513,084 |
| 未払費用 | 560,653 | 601,283 |
| 未払法人税等 | 642,376 | 447,544 |
| 賞与引当金 | 79,077 | 201,182 |
| その他 | 840,410 | 1,526,571 |
| 流動負債合計 | 4,158,641 | 5,338,179 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 251,389 | 243,328 |
| 退職給付に係る負債 | 120,856 | 131,506 |
| 繰延税金負債 | 16,626 | 33,261 |
| その他 | 87,706 | 76,070 |
| 固定負債合計 | 476,579 | 484,166 |
| 負債合計 | 4,635,220 | 5,822,346 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,239,064 | 1,239,064 |
| 資本剰余金 | 2,379,899 | 2,379,899 |
| 利益剰余金 | 14,120,757 | 14,016,720 |
| 自己株式 | △293,102 | △480,996 |
| 株主資本合計 | 17,446,619 | 17,154,688 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 27,063 | 28,596 |
| 為替換算調整勘定 | 164,658 | 230,768 |
| その他の包括利益累計額合計 | 191,721 | 259,365 |
| 非支配株主持分 | 7,926 | 9,555 |
| 純資産合計 | 17,646,268 | 17,423,610 |
| 負債純資産合計 | 22,281,489 | 23,245,956 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) |
|--|---|---|
| 売上高 | 8,015,783 | 9,610,998 |
| 売上原価 | 5,784,909 | 6,924,412 |
| 売上総利益 | 2,230,874 | 2,686,586 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,400,612 | 1,976,508 |
| 営業利益 | 830,261 | 710,077 |
| 営業外収益 | | |
| 為替差益 | — | 106,193 |
| 助成金収入 | 42,957 | 60,667 |
| その他 | 4,399 | 6,632 |
| 営業外収益合計 | 47,356 | 173,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 268 | 510 |
| 為替差損 | 2,089 | — |
| 持分法による投資損失 | 12,780 | 11,542 |
| その他 | 4,485 | 5,766 |
| 営業外費用合計 | 19,624 | 17,818 |
| 経常利益 | 857,993 | 865,752 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 15,125 | 3,923 |
| 特別損失合計 | 15,125 | 3,923 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 842,868 | 861,828 |
| 法人税等 | 316,313 | 479,254 |
| 四半期純利益 | 526,554 | 382,574 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失 (△) | △3,924 | 1,628 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 530,478 | 380,946 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 526,554 | 382,574 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,801 | 1,533 |
| 為替換算調整勘定 | 251,244 | 59,922 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 18,615 | 5,955 |
| その他の包括利益合計 | 287,660 | 67,411 |
| 四半期包括利益 | 814,215 | 449,986 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 818,961 | 448,589 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △4,746 | 1,396 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、履行義務が一定の期間にわたり充足される一部の受託契約について、従来は収益を業務完了時点で認識しておりましたが、期間がごく短い受託契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は43,594千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）

「II 当第1四半期連結累計期間（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載のとおりであります。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

当社グループは、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「デバッグ・検証事業」及び「ネットサポート事業」の2区分から、「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントに変更しております。

これは、「デバッグ・検証事業」の主たる関連市場であるゲーム業界及び「ネットサポート事業」の主たる関連市場であるインターネット業界の垣根が低くなり、また、2022年2月のポールトゥウィン株式会社、ピットクルー株式会社及び株式会社クアーズの合併を始めとする当社グループ内の事業シナジー向上・経営効率化を目的とした会社組織の変更、M&Aによるサービス領域の拡大を推進している中、当社グループの事業全体を「サービス・ライフサイクルソリューション事業」として開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したためであります。

この変更により、当社グループは「サービス・ライフサイクルソリューション事業」の単一セグメントとなることから、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。